

No	事業名	交付金充当額	事業の目的又は効果
1	大田区プレミアム付デジタル商品券	161,566,675	コロナ禍において物価高騰に直面する区民に「大田区プレミアム付デジタル商品券」を発行し、区民生活を支援し、地域経済の活性化及びキャッシュレス決済の普及等を図る。
2	プレミアム付区内共通商品券	216,196,000	コロナ禍において物価高騰に直面する区民に「プレミアム付大田区内共通商品券」を発行し、区民生活を支援し、地域経済の活性化を図る。
3	給食費補助事業	89,617,000	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰について、保護者負担の軽減を図る。
4	就学援助	496,097,325	コロナ禍において物価高騰に直面する一定の所得を満たさない世帯を対象に、児童・生徒の保護者へ給食費や学用品費の購入費など、学校でかかる費用の一部を支給する。
5	GIGAスクールに関連した運営費	885,387,000	小中学校における新型コロナウイルス感染症による学校クラスターや学級閉鎖が社会的な問題となっていることから、GIGAスクール構想による、児童生徒への一人1台タブレット端末の環境を維持するとともに、ICT教育の加速化・活性化を図り、感染リスク低減と新しい学びの構築・学びの保障に対応する。
6	原油価格・物価高騰等における障害福祉サービス事業所・施設に対する支援	26,160,000	障害福祉サービス事業所・施設に対し、コロナ禍において原油価格や物価の急激な高騰の影響を受けて要した経費の一部を支援金として交付する。
7	原油価格・物価高騰等における介護サービス事業所・施設に対する支援	108,860,595	区が介護サービス事業所・施設に対し、コロナ禍において原油価格や物価の急激な高騰の影響を受けて要した経費の一部を支援金として交付する。
8	物価高騰における保育サービス事業所に対する支援	6,751,405	コロナ禍において電気・ガス料金を含む物価高騰等に直面する保育所等に対し、当該物価高騰等に対応するための費用の一部を予算の範囲内で交付することにより、保育所等が提供する良質かつ安定した保育サービスを維持することを目的とする。
9	原油価格・物価高騰等における私立幼稚園に対する支援	12,502,000	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響により生じる私立幼稚園の負担を軽減することで、私立幼稚園の経営の安定化を図り、質の高い幼児教育の提供を維持すること及び原材料費等の価格高騰が生じている中においても、栄養バランスや量を保った給食が実施されることを目的として行う。
10	おおた子育て世帯生活支援臨時特別給付金	512,116,000	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、原油価格や食費等の物価高騰による支出増加など、子育て世帯の実情を踏まえ給付金を支給する。
11	オンライン診療	33,489,000	新型コロナウイルス感染症陽性者のうち、重症化リスクの低い自宅療養している患者やコロナ陰性だが発熱等の症状のある方のうち、医師の診療や処方希望する方について、オンライン診療又は電話診療を受け、必要に応じて処方薬を自宅で受け取ることが可能な体制を区として整備する。区内医療機関のひっ迫を防ぎ、重症化リスクの高い有症状者を区内医療機関でスムーズに受け入れられると同時に、安定した医療体制を確保することを目的とする。
合計		2,548,743,000円	